

◆将来の市民ニーズへの対応 資料2（4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点（1））

- 今後、明らかに高齢化が進むことが想定できる。元気な高齢者（アクティブシニア）の役割を考える一方で、子どもや、社会的マイノリティ・障がい者のニーズなど、小さいながらも戦略的に対応すべき課題がある。【寺下委員】
- 公共施設の設置要件をいかに外すかが重要。学校にもコミュニティセンターにもなり得ることを前提とした施設整備が必要となる一方で、A+B=Cといった、単純に機能を足し合わせるのではなく新たな機能に変化するぐらいの複合化とマネジメントの柔軟性が必要。【小篠委員】
- 降雪のある札幌では、若い時には郊外で自然と共生し、高齢になったら都心に居住するといった方が合理的に生活できる。世代ごと、ライフステージごとの議論が必要で「都心部に住んでいれば雪を避けながら歩いて暮らすことができる」といった具体的なイメージが必要。【石井副委員長】
- 大人と子どもの違いを知るため小中学生からアンケートを取るのも良い。【渡辺委員・喜多委員】
- 現在でも公共施設を利用する人・しない人が分かれており、将来はその傾向がより強まるのではないか。市民に対し、利用を促していく方向性が必要。【笹川委員】
- 今後、共稼ぎの数や高齢者が増える中で、「食」に関わる視点が大切になる。【喜多委員】

◆地域コミュニティ拠点の形成 資料2（4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点（2））

- 高齢者のために共に助け合うイメージを進めるほど、人々が集まりたくはないコミュニティが出来てしまう一方、子ども主体で活力を感じられるような場になると人が集まる。【石井副委員長】
- その場で耳にした困りごとが、解決しなければならない地域課題として一般化され、それらを行政が解決していくような流れが重要。【寺下委員】
- コミュニティには健康相談や困りごとの相談など日常的なものと、お祭りやイベントなどの非日常的なものがある。両者が相まってコミュニティが形成される。【笹川委員】
- そこに行けば誰かがいるという拠点づくりも大切。【喜多委員】
- 将来的に町内会の役員に若手の人材を入れていくことができれば、それが地域課題を考えるような場・施設になっていくのではないかと。【南委員】
- 一般に若者に福祉ニーズは無いが、子育て支援のニーズはある。そこで高齢者にサポートいただけるような関係ができれば多世代が集まる場が作りやすい。【佐久間委員】
- コミュニティ形成には地域住民が気軽に町内会イベントに参加できるような場も大切。【成田委員】

◆施設維持から機能維持へ 資料2（4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点（3））

- コミュニティが大切ならば施設所管の縦割りを崩すしかない。縦割りを排した横軸から「高齢者と子どもと一緒にいられる施設」といった機軸を打ち出す必要がある。【石井副委員長】
- コミュニティ系共通の条例制定が必要。（施設所管の縦割りを崩すような）形を進めることができれば「これだけの公共施設の総量が地域にあるのだから共用化できる」というようにシェイプアップすることができる。【小篠委員】
- 児童会館は設置根拠が定まっているが、午前中は子育てに関するママさんサークルの利用、放課後は児童クラブ、親子イベントを行う際には地域の高齢者が手伝いに来る。児童会館はあくまで児童のための施設であるが、地域拠点として発展させられないか。【寺下委員】

◆地域の実情を踏まえた効果的・効率的な配置 資料2（4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点（4））

◆効果的・効率的な施設運営 資料2（4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点（5））

- 施設利用率のような客観的な指標を踏まえた上で、地域の実情についての議論を行う必要がある。利用率が低水準に陥ったならば施設維持をやめようといった議論も必要。【石井副委員長】
- 市民利用施設において、ユーザーの利便性をどれだけ確保するかという点は当たり前の指標。施設数だけではなく、施設の質を評価する指標を考える必要がある。【小篠委員】

◆学校施設を中心とした公共施設の複合化 資料2（5. 施設配置の基本的な方向性（1））

- 学校は子どもから高齢者まで、幅広い年齢層が活用する施設に適している。学校図書館を地域に開放する開放図書館事業では読み聞かせなども行われている。体育館では高齢者向けの筋力トレーニングなどが実施されれば良い。家庭科の時間に赤ちゃんと児童の交流を行っている学校もある。【喜多委員】
- 世代間交流を推進することが教育上の観点から好ましいと認識されているからこそ、札幌市ではこうした活動が進められている。クラブ活動、学ぶ機能、スポーツ機能などは年代に関わらずニーズがある。このようなところからマッチングを進めていかなければ意味がない。北海道における冬季間のスポーツ活動など学校施設のポテンシャルは大きい。【石井副委員長】
- （複合化によって）学校教育の質があがるという提案を行うといったソフト先行型の議論を進めていくことでマッチングできるように思う。放課後の時間帯は「地域の生涯学習センター」になるように、学校教育と社会教育が連動するようなスキームを作って複合化を進めていけばやり易い。【小篠委員】
- 学校側でも先生ばかりに責任を押し付ける形にしない工夫が必要。スケジュールがびっしりで地域交流を行う余裕など無いというのが教育現場の実情であり、時間帯によって機能を変え、シェアするイメージも必要。【杉岡委員長】
- 地域コミュニティの維持のためには、地域と学校の連携により、地域の子どもたちと高齢者が顔見知りになることも重要。【渡辺委員】

◆拠点等への公共施設の集約化 資料2（5. 施設配置の基本的な方向性（2））

- 公営住宅として高齢者専用の住宅を造らない方が良い。高齢者住宅に高齢者だけを入居させてしまうと拙いコミュニティになるため、高齢者をサポートする子育て世帯なども上手く組み込むことが求められる。【石井副委員長】

◆民間施設との連携 資料2（5. 施設配置の基本的な方向性（3））

- 例えば市内の宿泊能力など、現状でも民間の遊休施設が存在するという認識が必要。これらの施設をどのように転用していくかといった大胆なアイデアが必要。【石井副委員長】
- 複合庁舎と民間施設が併存する際に、民間サイドが公的財産を借用できるか否かという点はハードルとなる。公共空間の使い方を民間が主体的に企画して、市民が使っていけるといったことができるかどうか重要。【小篠委員】